

財政福祉委員会（岡田副委員長・柴田委員）

名古屋市障害者基本計画(第4次)案を検討 2019年1月末までパブリックコメントを実施

12月6日の財政福祉委員会で、日本共産党の柴田民雄議員は、名古屋市障害者基本計画(第4次)案をより良い計画とする立場から質問しました。



以下、柴田議員の健康福祉局への質疑(概要)を紹介します。

あらゆる場面で力の支配排除の徹底を

柴田:「重点的に取り組むべき施策」が示されているが、最重点として設定している項目は?

当局:療育・教育の施策には特に多くの意見をいただいた。今回から重点施策に新たに加えた項目となる。

柴田:療育・教育・支援施策が最重点とのことだが、大問題になっている天白養護学校での虐待事件は、どのような議論があったか。

当局:詳細な報告を求める意見、対応が遅い、内部通報ができなかったとの指摘、体罰か虐待かの認識、再発防止策など大変厳しい意見をいただいた。計画への対応として、教職員に人権に関する研修をより強調して記載するべきという意見を受けて、障害の理解、特別支援教育の専門性を深める研修を記載したところ。

柴田:天白養護の事件は、刑事告発もされており、極めて深刻な問題だ。絶対に再発させず、あらゆる場面で力による支配を排除してゆく考え方を徹底する必要がある。

学童保育の障害児受け入れに必要な施策は?

柴田:分野別施策として、学童保育の障害児受け入れなどに関して、この基本計画がどんな役割を果たしていくのか。

当局:インクルーシブ推進のためにトワイライトスクールや学童保育が障害児を受け入れることが大事との意見が出され、学童保育での障害児の受け入れをすすめる記述が入った。

柴田:放課後施策は、まさにインクルーシブな施策展開が求められ、高い専門性を持った指導員の雇用とセットで受け入れを促進する必要がある。そのため補助金の抜本的な増額も、しっかりと働きかけていただきたい。

名古屋市障害者基本計画策定の背景

制定年	法令・条例・計画
2007年	障害者権利条約に署名 ※同条約締結に向け国内法整備を推進
2011年	障害者基本法改正
2014年	名古屋市障害者基本計画(第3次)策定
2016年	障害者差別解消法施行
2018年	名古屋市障害者差別解消推進条例制定
2019年	名古屋市障害者基本計画(第4次)策定

相談支援員をはじめ福祉人材の不足は深刻

柴田:「自立した生活の支援・意思決定支援の推進」に関して、相談支援員が絶対的に不足している現状がある。現状認識と、数値目標、人材確保・育成の方針は。

当局:相談支援体制充実、重度障害支援の人員配置、職場のイメージアップの冊子の配布、仕事の関心を持って貰うために仕事フェアの開催、研修事業、キャリアアップの支援など、効果的な対策に取り組みたい。

柴田:相談支援員をはじめ福祉人材の不足問題は、抜本的な処遇改善、専門性に見合った給与を出せるように補助金などを引き上げることと、専門職養成機関の定員を増やすことが必要だと思う。合わせて、働く人が意欲を失うような働かされ方をしていないかもチェックが必要だろう。

障害福祉サービスの健全な提供のために

柴田:障害福祉サービスの量的拡大の一方で、質の低下も問題になっている。A型事業所の事例のように、厚労省も「儲けを狙って参入してくる悪質な業者を淘汰する」と制度変更したり、受け入れ定員の条件を厳しくすることで、結果的に良心的な事業者が経営できなくなったり、必要とする利用者がサービスを受けられなくなってしまうのは本末転倒。透明性確保についての認識と、考え方を聞きたい。

当局:障害者が突然働く場を失わないことが重要と認識。透明性の確保は障害福祉サービス情報公開制度、事業者への研修の実施、指導監査で質の向上を図り、良質なサービスが受けられるように取り組みたい。

計画を具体的な施策に結実させることが大切

柴田:事業の企画そのものから障害者や家族をはじめとした関係者の意見を反映する、という方針を、すべての福祉事業者に貫くことが、透明性の確保に極めて重要だと指摘しておく。

今後、障害者基本計画をどれだけ全市的に具体的な施策として結実させてゆかが大切だと思う。



今後のスケジュール

時期	内容
2018年12月27日～2019年1月31日	パブリックコメントの実施
2019年3月	名古屋市障害者施策推進協議会開催 ※障害者基本計画(第4次)案最終検 障害者基本計画(第4次)案公表